

令和7年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	本県における災害用井戸の設置状況はどうか。
防災危機管理課長	内閣官房が令和6年11～12月に実施した実態調査によると、山形市に44か所、天童市に2か所、寒河江市に1か所の計47か所に設置されている。
橋本委員	災害用井戸があることは地域住民の安心につながると考えるが、災害用井戸の設置に係る今後の取組方針はどうか。
防災危機管理課長	本県の地域防災計画において、市町村及び水道事業者は、緊急時に区域内での生活給水拠点として利用できるよう、井戸の設置状況をあらかじめ把握することとしている。当該計画に基づき、引き続き市町村等に対し状況の把握に努めるよう働きかけていく。また、他県では災害時に被災者の生活用水として井戸水を無償で提供する協力者を募集し、応じた協力者が所有する井戸を災害時協力井戸とする取組が実施されていることから、そのような事例についても研究を進めていきたい。
橋本委員	交流人口の拡大に資する地方型サテライトオフィスの誘致における現在の取組状況はどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	コロナ禍を経て、働き方が多様化する中、サテライトオフィスを誘致することは、若者や女性等の意向に応じた就業の場の拡大や交流関係人口の創出・拡大、さらには移住・定住の推進や災害時のリダンダンシーに資するものと認識している。 本県においては、令和3～6年度において7市町で11施設が整備されている。また、県の誘致により県外から新たに進出するIT企業やデザイン業を営む企業を対象に山形県ソフト産業立地促進補助金による支援を行っているほか、本県への移住検討者向け冊子「Life in 山形」において県内のリモートワーク対応施設を紹介し、本県における多様な働き方を提案している。
森谷委員	株式会社フジドリームエアラインズ（以下「FDA」という。）による「山形－名古屋便」の減便が発表されたが、減便に至る経緯はどうか。
総合交通政策課長	FDAからは、燃料費及び整備費の高騰による運航経費の増加や、これまでの実績を踏まえ検討した結果であると聞いている。
森谷委員	今後、復便に向けた取組をどのように進めていくのか。
総合交通政策課長	本県からFDAに対し行っている「山形－名古屋便」及び「山形－札幌便」における空港着陸料の全額免除や、利用拡大に向けた商品造成等の支援の継続に加え、今後復便に向けどのような支援策が有効なのか、FDAと連携し検討を行うとともに、減便の影響を把握し対策を検討していきたい。また、FDAに対しては、復便を強く求めていく。
森谷委員	復便に向け、一定割合の座席数を県で買い上げるような支援策を提案す

発 言 者	発 言 要 旨
	ることも有効と考えるがどうか。 F D Aからは12～1月の需要の低迷も減便の一因と聞いている。F D Aと連携を密にしながら、どのような支援や対策が必要かを検討したい。
総合交通政策課長	
森谷委員	いきいき山形未来企画室では、どのような業務を行っているのか。
いきいき山形未来企画室長	人口減少が進行している中においても、後ろ向きにならず本県の明るい未来を県民と一緒に考え創っていくための取組を実施している。具体的には、人口減少に関する協議を行うため、行政や企業・団体の枠組みを超えて英知を結集していく場として、令和7年6月3日に産業、教育、金融、労働、行政など各界の代表が一堂に会するやまがた未来共創会議を開催している。当該会議は年度内に計3回の開催を予定している。 また、県民と知事が少人数車座で対話を行う、「県民まんなか」みらい共創カフェも7年度から新たに実施している。これまで5回実施し、県内在住の大学生や若手経済人などから、思い描く本県の明るい未来についての意見をいただいた。今後も関係部局と連携しながら、月1回程度の実施を考えている。
森谷委員	若者の望む職種が首都圏に偏在していると考えが、「県民まんなか」みらい共創カフェでは若者が望む山形像などに関する意見はあったか。
いきいき山形未来企画室長	県内に魅力ある仕事が多くあるのであれば本県で働きたい、との意見があった。また、進学及び就職時期における人口流出が社会減の7割を占めることから、特に若者や女性の県内定着・回帰、流出の抑制が課題と考えている。やまがた未来共創会議や「県民まんなか」みらい共創カフェでは、職場環境における価値観の変容や働きがいの向上に関する意見もあり、各界の取組や県民の活動と連動しながら、県としても取組を進めていくことが重要と考えている。
吉村委員	第1回山形県・山形市新スポーツ施設整備検討会議において、屋内スケート施設の固定席数について議論になったとのことだが、検討している固定席数の場合、建設費の見込みはどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	令和5年度実施の基礎調査において、固定席数500席でサブリンクなしの場合は約43億円、固定席数500席でサブリンクありの場合は約50億円、固定席数1,500席でサブリンクなしの場合は約50億円、固定席数1,500席でサブリンクありの場合は約57億円と試算している。
吉村委員	令和5年度時点とのことだが、建設資材費が高騰している現在では、どの程度の建設費上昇が見込まれるのか。
重要プロジェクト等推進主幹	相当の上昇があると認識しており、令和7年度中に精査していきたい。
吉村委員	スケート以外にもバレーボール等のプロスポーツを開催できるように整備してはどうかと山形市スポーツ協会から意見があったと聞いている

発 言 者	発 言 要 旨
重要プロジェクト等推進主幹	が、冒頭報告資料にはそうした記載がない。実際に意見はあったのか。
吉村委員	プロスポーツ対応に整備してはどうか、との意見はなかった。
重要プロジェクト等推進監	他県ではプロスポーツ対応としている事例もあるが、今後そのような検討は行うのか。
吉村委員	当該会議において、山形市スポーツ協会からプロスポーツ対応を検討しているのか、との質問はあったが、プロスポーツ対応に整備してはどうかとの意見はなかった。検討の経過だが、本県には東日本で唯一フィギュアスケートやアイスホッケーの公式大会を開催できる施設がないというところから施設整備の検討が始まっているが、令和4年度時点で、体育館へ転換できるような多機能性を持たせることも検討している。この多機能性については、これまで県内中高生の大会が開催できる程度で固定席数500席として検討を進めてきた経過があるが、大会の規模が大きくなれば固定席数1,500席が必要となる可能性があるため、5年度実施の基礎調査において固定席数500席と1,500席でそれぞれ調査を行っている。このような経緯であり、プロスポーツ対応についてこれまで検討したことはない。
重要プロジェクト等推進監	多大な建設費が見込まれるため、整備によるにぎわい創出に対する県民の関心は非常に高いものとする。プロスポーツ対応に係る検討を行ってほしいと考えるがどうか。
吉村委員	一般県民の利用とプロスポーツでの利用では、根本的に施設整備に対する考えが異なるため、現在の検討段階で、その部分から再び検討を始めることは困難と考える。
吉村委員	本県におけるふるさと納税の受入金額及び全国順位はどうか。
財政課長	令和6年度の本県におけるふるさと納税の受入件数は14万959件、受入金額は28億9,216万円であり、都道府県別の全国順位については、受入件数及び受入金額ともに3年度以降4年連続第1位である。
吉村委員	返礼品等の経費を除いた本県の県税収入はどの程度か。
財政課長	県へのふるさと納税額から、返礼品の調達費や発送費等の経費を控除した金額は、15億3,286万円である。
吉村委員	今後のふるさと納税に対する所感はどうか。
財政課長	貴重な財源であり、有効に活用していきたい。
木村委員	令和6年の豪雨災害では山形新幹線や陸羽東線の運行に大きな被害が生じたが、山形新幹線の新庄－福島区間における運転中止となる降雨量の基準値はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	J R 東日本によれば、1 時間当たりの雨量が基準値を超える場合や今後超えることが予見される場合に運転中止や規制運転を実施することであり、基準値は路線周辺の地盤状況などを踏まえ、それぞれの区間で設定されている。
木村委員	国や J R 東日本では、水害等の被害のおそれがある橋梁やトンネルを把握していると考えるが、県に情報提供はあるのか。
総合交通政策課長	J R 東日本に聞き取りはしているものの、具体的な箇所についての情報提供は受けていない。
木村委員	J R 東日本と連携し、被害のおそれのある箇所を把握の上、改修していく必要があると考えており、J R 東日本に対しても当該箇所の改修について強く訴えていくべきと考えるがどうか。
総合交通政策課長	J R 東日本からは、山形新幹線区間において順次、災害防止のための対策工事を行っており、運転中止の基準値の緩和に効果があったと聞いている。しかし、令和 6 年度には土砂流入が発生するなどしており、県としては安定輸送の確保を引き続き要望するとともに、情報共有を進めながら、災害対策についても求めている。
木村委員	札幌丘珠空港の令和 6 年度の利用者は約 53 万人と過去最高で、北海道内各地や新潟や秋田などとの路線があり、現地に赴いた際にも非常に活気づいている印象を受けた。大都市との路線だけではなく、地方都市との路線は、今後の地方空港の利用拡大に資するものと考えているが、今後 F D A と協議を行ってはどうか。
総合交通政策課長	新規路線の就航は、県内空港の発展に向けて重要な視点と考える。一方で、航空会社の国内路線の事業環境は世界的な物価高等の影響から、非常に厳しい状況にあると聞いている。 そのような状況を踏まえ、まずは既存路線の利用拡大に取り組んでいく必要があると認識している。
伊藤（重）委員	本県において、令和 7 年度に熱中症により搬送された人数はどうか。また、熱中症警戒アラートの発令件数及び発令条件はどうか。
消防救急課長	熱中症警戒アラートは、気温、湿度及び日照等から指数が算出されており、一定値を超えるとアラートが発令される仕組みである。令和 7 年度においては、7 月に 6 日、8 月は現時点で 4 日と計 10 日発令されている。また、熱中症による搬送状況は、8 月 17 日時点で 710 件である。
伊藤（重）委員	先日、熱中症による救急搬送の現場を目撃したが、病院の選定等のため救急車が到着してから出発するまで 10 分程度要していた。救急搬送において、病院の選定を先に行う等のルールはないのか。 また、救急搬送においては、既往症の有無の確認も重要であり、そのためにはマイナンバーカードの健康保険証の利用が有効と考えるが、マイナンバーカードの読み取りはどのように行うのか。

発 言 者	発 言 要 旨
消防救急課長	救急搬送時の手順については、定型的なルールは定められておらず、到着した救急隊の現場判断に委ねられており、ケース・バイ・ケースとなる。例として、救急要請箇所が山間地帯であれば、近隣に医療機関がないため、搬送しながら医療機関を調整することもある。 マイナンバーカードの読み取りについては、令和6年度より山形市消防本部及び最上広域消防本部において実施しており、7年10月より県内の全消防本部において実施される予定である。今後、マイナンバーカードの保険証利用が進むに従って、活用場面が増加すると考えている。
伊藤（重）委員	ケース・バイ・ケースとのことだが、事後の検証が重要と考える。検証結果を県内の救急隊員が共有することで、救急搬送の質の向上につながると考えるが、そのような検証は実施しているのか。
消防救急課長	県のメディカルコントロール委員会や、県内4地域のメディカルコントロール協議会において、救急搬送の課題を協議しており、その中で困難事案等の検証を行っている。今後、実際の現場での検証にも注力したい。
伊藤（重）委員	令和5年に米沢市で女子中学生が熱中症で亡くなる痛ましい事案が発生した。その事案を教訓とし、部活動の制限等が行われていると聞いているが、状況はどうか。
防災危機管理課長	令和7年7月29日に開催した高温及び少雨に係る警戒対策会議における教育局の報告では、熱中症事故防止に向け、年度当初より県立学校や市町村教育委員会に対し、対策の徹底を要請する通知を発出しているとのことである。また、運動会や体育祭の実施時期の見直しについても、各公立学校に要請しているとのことである。
伊藤（重）委員	マイナンバーカードの読み取り等、救急車の設備機能は多様化していると思うが、昨今の救急車の設備機能の傾向はどうか。
消防救急課長	救急車の設備機能は、整備コストの低減等を目的とし、国が標準仕様を定めている。この仕様に基づきストレッチャーや観察モニター、吸引器、除細動器などの設備機能が整備されている。新しい機能としては、救急車内で測定した心電図の波形を搬送先の病院に転送する心電図転送システムの導入が進んでおり、搬送先の病院での迅速な対応に効果があると聞いている。また、ビデオカメラ付きの気管挿管も導入が進んでおり、こちらも有効であると聞いている。
田澤委員	飛島が特定有人国境離島地域に指定された場合における本県財政へのメリットはどうか。
移住定住・地域活力拡大課長	特定有人国境離島地域社会推進交付金の交付対象となり、現在受けている補助からさらに、飛島住民向けの航路運賃に対する交付率のかさ上げ、輸送費の支援対象項目の拡大や交付率のかさ上げ、滞在型観光創出事業に係る経費に対する交付率のかさ上げ等のメリットがある。
田澤委員	洋上風力発電技術の発展が期待される中、飛島は本県において重要な役割を担うと考えている。特定有人国境離島地域指定に向けた、県としての

発 言 者	発 言 要 旨
移住定住・地域 活力拡大課長	今後の姿勢や方針はどうか。 有人国境離島法の施行以来、政府への施策等に対し提案を実施するとともに、各種団体を通して繰り返し要望を実施している。現在、同法の適用期限である令和8年度末を見据え、政府与党において法の延長及び改正に向けた議論が行われており、議員連盟開催等の動きがある。本県選出の国会議員が事務局次長として参画していることから、これを好機と捉え、飛島の重要性を丁寧に訴え、特定有人国境離島地域指定の実現を目指していきたい。また、本県同様に日本海側で特定有人国境離島地域に指定されていない有人離島を有する新潟県や北海道とも連携し働きかけていきたい。
田澤委員	飛島が特定有人国境離島地域に指定された場合、財政的メリットの規模はどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	航路運賃への交付率がかさ上げされれば、島民の船賃を低廉化することが可能となり、その場合は地方の財政負担が増すことが想定されるが、指定された場合の財政的メリットについて具体的な試算は行っていない。
田澤委員	特定有人国境離島地域に指定された場合の道路整備等へのメリットはどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	道路整備への補助の拡充はないが、雇用機会の拡充や滞在型観光創出事業に対する交付率はかさ上げされる。
田澤委員	飛島と同じ有人離島である小笠原諸島は、飛島と比較し設備が整っていると考えるが、これは小笠原諸島振興開発特別措置法によるものか。
移住定住・地域 活力拡大課長	指摘のとおりである。なお、飛島では地方創生推進交付金により設備を整備した事例がある。
田澤委員	可能な限り早期に飛島が特定有人国境離島地域に指定されることで、新たな移住定住施策を展開できると考えるがどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	現在、県内外の学生を対象に飛島の課題に関するワークショップなどを開催しており、現地でのフィールドワークの結果、参加者の一部が移住した事例もあることから、このような施策を今後も展開していきたい。
田澤委員	過去に飛島のクリーンアップ作戦に参加したことがあるが、当時の総務部長を含む部長級の職員5名も参加していた。このような飛島での活動に部長級の職員が参加することで、飛島の活用に対する良いアイデアが浮かぶのではないかと期待するがどうか。
みらい企画創 造部長	クリーンアップ作戦等の機会を捉えて飛島を訪問し、にぎわいの創出につなげられるよう努めたい。